

決 算 報 告 書

(第 2 期)

自 令和 2 年 8 月 1 日

至 令和 3 年 7 月 31 日

合同会社 BUONA CASA

千葉県松戸市新松戸北

2-11-1-3-908

貸借対照表

令和 3 年 7 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 7,412,549 】	【 流 動 負 債 】	【 2,612,718 】
現 金 ・ 預 金	5,033,251	買 掛 金	630,563
売 掛 金	1,130,481	短 期 借 入 金	541,222
キャッシュレス売掛金	261,876	未 払 金	567,381
原 材 料	247,327	預 り 金	62,952
貯 蔵 品	711,214	未 払 法 人 税 等	810,600
仮 払 金	28,400	負 債 合 計	2,612,718
【 固 定 資 産 】	【 2,641,955 】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(2,280,955)	【 株 主 資 本 】	【 7,441,786 】
建 物 附 属 設 備	1,554,560	資 本 金	5,000,000
工 具 器 具 備 品	726,395	(利 益 剰 余 金)	(2,441,786)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(361,000)	[そ の 他 利 益 剰 余 金]	[2,441,786]
差 入 保 証 金	1,000	繰 越 利 益 剰 余 金	2,441,786
敷 金	360,000	純 資 産 合 計	7,441,786
資 産 合 計	10,054,504	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,054,504

損益計算書

自 令和 2 年 8 月 1 日

至 令和 3 年 7 月 31 日

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
売 上 高		27,427,563
【 売 上 原 価 】		
当 期 製 品 製 造 原 価	5,265,259	
合 計	5,265,259	5,265,259
売 上 総 利 益		22,162,304
【販売費及び一般管理費】		18,785,850
営 業 利 益		3,376,454
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	29	
雑 収 入	321,023	321,052
経 常 利 益		3,697,506
税 引 前 当 期 純 利 益		3,697,506
法 人 税 等		810,603
当 期 純 利 益		2,886,903

販売費及び一般管理費

自 令和 2 年 8 月 1 日

至 令和 3 年 7 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	4,514,211
給 与 手 当	4,057,968
賞 与	291,123
法 定 福 利 費	330,897
福 利 厚 生 費	140,274
旅 費 交 通 費	150,330
通 信 費	96,054
運 賃	1,329,809
会 議 費	147,421
交 際 費	35,409
地 代 家 賃	1,080,000
広 告 宣 伝 費	605,000
賃 借 料	18,233
保 険 料	62,440
修 繕 費	406,536
水 道 光 熱 費	198,097
燃 料 費	86,170
事 務 用 品 費	1,339,432
消 耗 品 費	2,346,786
新 聞 図 書 費	1,090
租 税 公 課	88,500
支 払 手 数 料	892,618
諸 会 費	26,800
減 価 償 却 費	538,652
雑 費	2,000
合 計	18,785,850

製造原価報告書

自 令和 2 年 8 月 1 日

至 令和 3 年 7 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	額
【 材 料 費 】		
期首材料棚卸高	84,520	
主要材料費	5,428,066	
小 計	5,512,586	
期末材料棚卸高	▲247,327	5,265,259
当期総製造費用		5,265,259
当期製品製造原価		5,265,259

株主資本等変動計算書

(単位 円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	▲445,117	4,554,883
当期変動額			
当期変動額合計	0	2,886,903	2,886,903
当期末残高	5,000,000	2,441,786	7,441,786

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【貸借対照表等に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 704千円

上記の通りご報告申し上げます。

令和 3 年 9 月 3 日

合同会社 BUONA CASA

代表社員 山本 慎弥